一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社

平成２９年度第３回理事会

会　議　次　第

１．開　会

２．議　題

第１号議案　平成２８年度事業報告及び決算について

第２号議案　公益目的支出計画実施報告書について

第３号議案　重要な財産の譲受けについて

第４号議案　利益相反取引について

第５号議案　会計監査人の報酬等の決定について

第６号議案　定時評議員会の開催決定及び評議員会への決議事項の提案について

３．報告事項

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

４．閉　会

第　１　号　議　案
平成２８年度事業報告及び決算について

第１　平成２８年度事業報告

平成２８年度は，第２次中期経営計画（計画期間平成28年度～33年度）のスタートの年度であり，公社の６年後の目指す姿である『「新たな神戸づくり」に貢献するため，安定した成長軌道の確立とともに，新たな事業展開を着実に進める』を達成するため，これまで培った技術力やノウハウ等を活かして，すまいからまちづくりまで，幅広い分野で，総合的な事業展開を行った。

1　重点事業の取り組み

（1）　新長田合同庁舎整備

神戸の西の拠点である新長田地区の本格的復興に貢献していくため，新長田合同庁舎整備事業を，兵庫県・神戸市と共同で実施している。平成２８年度は，基本設計を作成し，さらに実施設計業務に着手した。なお，当庁舎には本社機能を移転する予定であり，また，同事業を通じて，都市整備，再開発等の分野における人材育成と技術継承に取り組んでいく。

（2）三宮周辺地区再整備基本構想（新バスターミナル整備等）の推進

神戸市が進める「三宮周辺地区再整備基本構想（新バスターミナル整備等）」の対象エリアに本社を置く外郭団体として，都心の再整備の推進に寄与していく。平成２８年度は，区分所有者の代表による「サンパル再整備検討委員会」を立ち上げ，同構想の説明会を開催し，再整備に対する意識の醸成に努めた。

（3）公社桜の宮住宅再整備

神戸市の「桜の宮周辺地区居住機能再生計画」に基づき，老朽化している公社桜の宮住宅（築４５年）について，平成２８年度は，他の区分所有者と「北鈴蘭台駅前地区再整備協議会」を設立し，市街地開発事業を想定した再整備に向けた検討を進めた。

（4）学生向け賃貸住宅の新たな展開（神戸留学生会館の活用）

国際化の推進に寄与するため，当公社が建設し，保有している神戸留学生会館について、平成２８年度から、日本人学生も入居できる学生向け住宅「学園西カレッジハイツ」として階層ごとに再整備を行い，平成２８年度は６階部分の１０戸の入居者が決定した（日本人学生８戸，留学生２戸）。

（5）公社賃貸住宅ストックの政策的活用

市営住宅として借上期間が終了する借上公営住宅（４住宅）について、住宅の立地等の特性を考慮しながら、高齢者や若者単身者向け等、返還後の活用について検討を行った。

2　先導的に対応　－行政と民間の狭間の課題に－

行政と民間の狭間の課題に先導的な役割を果たすため，すまいとまちづくりの分野において，公社が培ってきた技術力やノウハウ，人材バンク機能を最大限に活かし，市と連携しながら，次の事業を行った。

（1）　すまいまちづくり事業

すまいるネット（神戸市すまいとまちの安心支援センター）において，市と連携し，すまいに関する様々な相談をはじめ，設計・施工者等の選定支援，耐震化支援，高齢者等の居住支援，バリアフリー化の促進から，団地再生の支援，地域の住環境等の課題に関する専門家やアドバイザーの派遣まで，市民のすまいとまちづくりに関する多様なサービス・支援をワンストップで提供した。

ア　すまいまちづくり安心支援事業

平成 27 年 11 月に設置した「空き家活用相談窓口」では，不動産事業者等との連携支援体制を整備することにより，空き家所有者からの活用等の相談に具体的なアドバイスや提案を行っている。平成 28 年度は，広報紙や新聞等に加え，固定資産税納税通知書（56 万通）にチラシを同封するなど，積極的に普及・ＰＲ活動を行った結果，相談件数が倍増した。

高齢者の住まいへの支援として，高齢者の住み替え相談（４１９件），高齢期の住まいに関する出張相談（４回），高齢者世帯向けバリアフリー改修補助の受付・普及啓発等を行っている。また，高齢者など住宅確保を特に配慮すべき方が賃貸住宅に円滑に入居できる仕組みである「こうべ賃貸住宅あんしん入居制度（連帯保証，残存家具の片付けおよび安否確認等のサービスを提供）」については，不動産事業者等を通じて積極的な周知を行った結果，利用件数が大幅に増加した（4 件（平成 27 年度）→29 件（平成 28 年度））。

・すまいに関する一般相談件数	５，４９８件
うち，空き家活用相談	７４３件
・こうべ賃貸住宅あんしん入居制度	２９件
・戸建耐震診断戸数	２２１戸
・家具固定促進事業利用戸数	３００戸
・まちづくり専門家派遣	８７件
・高齢者世帯向けバリアフリー改修補助	１４４件

イ　すまいまち再生支援事業

高経年マンションについては，管理組合の立ち上げ・運営支援などの再生支援を行った。

成熟期を迎えた計画的開発団地の再生支援を先導する取り組みについては，鶴甲団地において，モデル的に中古市場で物件を買取り，公社公募リノベーション・再販を民間事業者と連携して行うことで，継続的に流通促進を行う道筋をつけた。結果、５階部分を販売でき、県外の若年層世帯が入居した。

また，神戸市が団地再生の取組みを進めている高倉台団地では，神戸市の依頼を受け，既存住宅活用の普及啓発を行うとともに，継続した流通促進を行うため地域の民間不動産事業者と仕組みづくりを行った。

密集市街地再生支援では，分かりやすい制度パンフレットへの改定や，地域に出

向く相談会の実施（２回），空き家活用・耐震化等他事業との連携，不動産事業者や関係団体等へのＰＲなどを積極的に行った結果，まちの不燃化促進事業の利用件数が大幅に増加し（5件（平成27年度）→14件（平成28年度）），密集市街地建物除却事業（新規）についても多数の利用があった。

・高経年マンション再生支援
　管理組合に対する出前講座の開催　１４回
・密集市街地再生支援
　まちの不燃化促進事業　　１４件
　密集市街地建物除却事業　２９件

ウ　防災講習センター運営業務

すまいやまちの防火・防災機能の向上と適正化を目指し，防火・防災に関する各種法定資格を取得するための，防火管理講習，防火対象物点検資格講習等の講習会を開催した。再講習の受講者は減少したものの，受講者数は計画をほぼ達成できた。

・受講者数　　６，７６３人

（２）　海外インフラ整備支援事業

海外展開を志向する地元企業や国・ＪＩＣＡ等の支援・協力要請に基づき，市関係部局や外郭団体等と連携しながら，総合的なまちづくりに関する計画策定，都市インフラ施設，水インフラ施設整備等にかかる，現地への専門家派遣，本邦研修等を行った（ミャンマー，スリランカ，ベトナム，インドネシアなど）。

・現地専門家派遣　計　７６人・日
・研修員受入れ　　計１４７人・日
・地元企業支援（３社）

3　多目的性を持つ公共的団体　－多様化するニーズに対応－

市や外郭団体の依頼等を受けて，公共施設の整備から完成後の維持管理までを行った。また，公社が保有する資産を活用して，国際交流や観光振興，産業振興といった様々な行政施策を実現する一翼を担い，多様化する行政需要に柔軟且つ迅速に応える公共的団体としての役割を果たすため，次の事業を行った。

（１）公共施設整備業務

公共施設整備ができる唯一の外郭団体として，市の要請に基づき，土木・建築・設備等の総合的な能力を活かしながら，様々な行政需要や社会ニーズに確実かつ迅速に応えた。

ア　学校建設業務

市教育委員会から依頼を受け，学校の設計，建設及び改築工事を行った。

・葺合高校　　（改築　平成２３年度～平成２９年度）
・神港橘高校　　（新築　平成２４年度～平成２９年度）

・舞多聞小学校　　（新築　平成２５年度～平成２８年度）

イ　公益施設等建設業務

市各局や外郭団体等から依頼を受け，市営住宅外壁改修工事や学校体育館耐震化工事のほか，再開発ビルの設備改修工事等を実施した。

・市受託事業関連　　１４５件
・外郭団体等受託事業関連　　４３件

（２）公共施設管理業務

ア　まちづくり会館管理業務

第３期指定管理者（平成２６年度～平成２９年度）として，まちづくりに関する情報提供，まちづくりの担い手の連携・育成，にぎわい演出による会館の活性化を図り，過去最高の来館者数となった。

・来館者数　１７２，２７２人

イ　公営駐車場管理業務

第３期指定管理者（平成２５年度～平成２８年度）として，公営駐車場の管理を行った。

・管理数　　６箇所　　１，２７０台

ウ　しあわせの村すずらんゴルフ場運営業務

市から管理許可を得て，障害者・高齢者に利用しやすい施設として運営することで，市民福祉の向上に寄与した。来場者数減少対策として，平成28年度末にクラブハウス内等の施設の改修を行った。

・すずらんコース　　来場者数　４０，７２０人
・クローバーコース　来場者数　１８，１８０人

エ　農業集落排水施設管理業務

第３期指定管理者（平成２６年度～平成２９年度）として，西区及び北区の農業集落排水処理施設の維持管理を行ったほか，機能強化工事の設計，監督を行った。

・維持管理　　２６地区（処理施設　２５箇所）
・機能強化工事　　３地区

オ　その他市保有施設等管理業務

市から依頼を受け，以下の施設の運営を行った。

・団地中心施設（有野台・ひよどり台・月が丘）
・神戸ハイテクイースト工業団地
・湊川公園西ビル等

カ　公益施設等設備管理業務

神戸市全域に渡るさまざまな用途の公益施設等において，適切な維持管理に関する総合コンサルティング業務から，日常の運転・監視，法令・定期点検及び修繕等までの包括的な設備管理業務を行った。

・管理施設数　９５施設

（神戸国際交流会館，しあわせの村，総合運動公園等）

（３）行政施策の一翼を担う施設運営等

ア　鋼索鉄道及び索道事業（観光振興分野）

六甲山・摩耶山全体の活性化に資するため，六甲有馬ロープウェー及びまやビューラインの運行を行い，市の観光政策に寄与するとともに，市の公共交通利用促進のための社会実験に協力した。

六甲有馬ロープウェーでは昨年に引き続き20万人を越え，まやビューラインでは前年度と比較して11.4%増を記録するなど，夜景観賞客や外国人旅行客の利用増もあり，大幅に乗客数が増加した。

・六甲有馬ロープウェー　　乗客数　２０９，１６１人

・まやビューライン（摩耶ケーブル，摩耶ロープウェー）

乗客数　３８３，４２８人

イ　ＫＩＢＣ・ＫＩＯ運営事業（産業振興分野）

神戸医療産業都市を推進するポートアイランド（第２期）において，外国・外資系企業等を対象にオフィス，研究開発スペース等を提供する目的で，市の要請により当公社が建設し，保有している神戸国際ビジネスセンター（ＫＩＢＣ）の運営を行った。平成２７年度から２８年度にかけて，大規模な外壁改修工事を実施し，施設機能の適切な維持管理に努めた。

また，ベンチャー企業等を支援するため，神戸インキュベーションオフィス（ＫＩＯ）の運営を行った。

・ＫＩＢＣ入居面積　　１２，４７８㎡　３８社（年度末入居率９３％）

・ＫＩＯ入居面積　　２，４０２㎡　４２社（年度末入居率６６％）

ウ　神戸留学生会館運営事業（国際交流分野）（再掲）

国際化の推進に寄与するため，当公社が建設し，保有している神戸留学生会館の運営を行った。平成２８年度からは，国際交流の推進による人材育成及び若者の移住･定住につながるすまいづくりの観点から，日本人学生も入居できる学生向け住宅「学園西カレッジハイツ」として階層ごとに再整備を行い，平成２８年度は６階部分の１０戸の入居者が決定した（日本人学生８戸，留学生２戸）。

・神戸留学生会館入居面積　　１，３５６㎡

・留学生住居数　　８２戸

学生向け住居数　　１０戸

（4）公共的団体としての役割を支える資産活用事業

ア　ゴルフ場運営事業

関西の名門パブリックコースである北神戸ゴルフ場及び西神戸ゴルフ場を管理運営した。特に，近隣ゴルフ場との厳しい競争環境にある北神戸ゴルフ場では，来場者数減少対策として，プロ・アマが一同に参加できる，「第１回神戸オープンゴルフ」（予選会エントリー人数：９６５名）を開催したことで，来場者数は増加した。

・北神戸ゴルフ場　来場者数　６８，２９３人
・西神戸ゴルフ場　来場者数　５８，７４５人

イ　路外駐車場管理運営事業

市の事業用地や公社所有地を活用して臨時駐車場を設置し，管理運営を行った。

・管理数　　３８箇所　　２，０１６台

ウ　賃貸オフィス・賃貸店舗事業

a　オーナー業務

都市の活性化に資するため，再開発ビルでの公社所有床の賃貸業務を行い，テナントの誘致を積極的に進めることで，増収に努めた（入居率９４％）。

・サンパル，新長田駅前ビル，センタープラザ等
　　１３１区画　　計２７，７６９㎡

b　ビル管理業務

「建物の区分所有等に関する法律」に基づく管理者として，良好なビル保全を行うために，再開発ビルの管理を行った。

・ウェルブ六甲道等　計１９棟

c　サブリース業務

都市の活性化に資するため，市等の再開発ビル保有床の転貸業務を行った。六甲道地区（平成２７～３１年度）及び垂水・舞子地区（平成２６～３０年度）においてテナントの誘致を行い地域活性化に貢献した。

・ウェルブ六甲道等　　２８６区画　　計３０，６８９㎡

4　住宅供給公社からの事業を継承

旧住宅供給公社が行ってきた賃貸住宅事業や借上特優賃事業を担うなど，事業継承団体として入居者増加対策等，厳格かつ的確な執行管理に努め，安定的な経営を行った。

（1）一般賃貸住宅管理事業

・２５団地　　１，８２４戸

・付帯施設　　駐車場１１箇所９９６区画　ほか集会所等
・若年世代へ魅力ある住まいの提供を行うため，新婚・子育て世帯に対して家賃の支援制度を実施することに加え，市外から転入される世帯に対しても同様の支援制度を実施した

（２）直営特優賃住宅管理事業（事業終了 平成30年度）
中堅所得者層を対象に良質な賃貸住宅を供給した。
・特定優良賃貸住宅　４団地　　４６２戸
・付帯施設　　駐車場３箇所４６０区画　ほかトランクルーム等

（３）市借上公営住宅事業
借上復興住宅として公社物件を市に賃貸した。
・４団地　　２５４戸

（４）借上特優賃住宅管理事業（事業終了 平成30年度，20年間借り上げ）
民間から借上げた優良な賃貸住宅を供給した。
特定優良賃貸住宅制度に基づく団地
・２５団地　　５９６戸
特定目的借上公共賃貸住宅制度に基づく団地
・３団地　　４１戸

（５）ファシリティマネジメントに基づく大規模改修工事
建物の安全性の確保や機能向上を図るため，建物の大規模修繕等を計画的に遂行した。
また，建物外観の美観向上や共用部分の利便性の向上による改善に努めた。
・平成２８年度実施　１団地（ウエストコート８番街）

（６）住宅関連その他業務
・市営住宅募集業務
・買戻特約登記抹消業務
・管理受託住宅管理業務
・特優賃管理法人審査業務
・賃貸店舗管理業務

第２　財務諸表

１　正味財産増減計算書

自　平成 28 年 4 月 1 日
至　平成 29 年 3 月 31 日

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	241,000	241,000	0
基本財産受取利息	241,000	241,000	0
事業収益	13,437,691,118	14,208,808,880	△ 771,117,762
六甲有馬ロープウェー事業収益	146,226,623	139,009,370	7,217,253
まやビューライン事業収益	103,236,483	105,677,216	△ 2,440,733
住宅供給公社継承事業収益	3,163,567,125	3,332,033,033	△ 168,465,908
都市再開発等事業収益	10,011,592,014	10,619,581,366	△ 607,989,352
その他事業収益	13,068,873	12,507,895	560,978
受取補助金等	614,942,802	704,636,702	△ 89,693,900
受取国庫補助金	0	19,086,129	△ 19,086,129
受取神戸市関連補助金	591,255,541	659,900,412	△ 68,644,871
受取その他地方公共団体補助金	11,848,000	14,404,000	△ 2,556,000
受取民間補助金	2,248,600	0	2,248,600
受取補助金等振替額	9,590,661	11,246,161	△ 1,655,500
受取負担金	5,095,313	6,793,751	△ 1,698,438
受取負担金振替額	5,095,313	6,793,751	△ 1,698,438
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金振替額	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計（A）	14,058,970,233	14,921,480,333	△ 862,510,100
（２）経常費用			
事業費	12,839,524,649	13,522,301,688	△ 682,777,039
六甲有馬ロープウェー事業費	237,245,925	229,869,675	7,376,250
人件費	64,137,052	65,220,506	△ 1,083,454
減価償却費	40,968,369	46,503,630	△ 5,535,261
その他事業費	132,140,504	118,145,539	13,994,965
まやビューライン事業費	250,853,758	251,726,699	△ 872,941
人件費	84,726,556	87,840,040	△ 3,113,484
減価償却費	15,791,883	18,546,260	△ 2,754,377
その他事業費	150,335,319	145,340,399	4,994,920
住宅供給公社継承事業費	2,976,541,080	3,113,048,668	△ 136,507,588
人件費	261,150,350	260,667,049	483,301
減価償却費	314,553,630	303,358,848	11,194,782
その他事業費	2,400,837,100	2,549,022,771	△ 148,185,671
都市再開発等事業費	9,213,404,879	9,760,881,932	△ 547,477,053
人件費	897,166,293	887,220,665	9,945,628
減価償却費	368,418,872	395,377,356	△ 26,958,484
その他事業費	7,947,819,714	8,478,283,911	△ 530,464,197
その他事業費	161,479,007	166,774,714	△ 5,295,707
その他事業費	161,479,007	166,774,714	△ 5,295,707
管理費	405,152,494	413,708,246	△ 8,555,752
人件費	287,646,878	280,496,969	7,149,909
減価償却費	12,444,918	13,055,000	△ 610,082
その他管理費	105,060,698	120,156,277	△ 15,095,579
経常費用計（B）	13,244,677,143	13,936,009,934	△ 691,332,791
当期経常増減額（A）－（B）	814,293,090	985,470,399	△ 171,177,309

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
固定資産売却益	6,901,252	22,875,656	△ 15,974,404
経常外収益計	6,901,252	22,875,656	△ 15,974,404
（2）経常外費用			
固定資産除去費	5,831,706	6,220,117	△ 388,411
固定資産売却損	69,693,141	44,280,000	25,413,141
経常外費用計	75,524,847	50,500,117	25,024,730
当期経常外増減額	△ 68,623,595	△ 27,624,461	△ 40,999,134
税引前当期一般正味財産増減額	745,669,495	957,845,938	△ 212,176,443
法人税、住民税及び事業税	322,000	405,300	△ 83,300
当期一般正味財産増減額	745,347,495	957,440,638	△ 212,093,143
一般正味財産期首残高	12,233,450,237	11,276,009,599	957,440,638
一般正味財産期末残高	12,978,797,732	12,233,450,237	745,347,495
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	42,141,200	1,839,200	40,302,000
受取神戸市関連補助金	42,141,200	1,839,200	40,302,000
一般正味財産への振替額	△ 15,685,974	△ 19,039,912	3,353,938
当期指定正味財産増減額	26,455,226	△ 17,200,712	43,655,938
指定正味財産期首残高	91,385,488	108,586,200	△ 17,200,712
指定正味財産期末残高	117,840,714	91,385,488	26,455,226
Ⅲ 正味財産期末残高	13,096,638,446	12,324,835,725	771,802,721

正味財産増減計算書内訳表

自　平成28年4月1日　　至　平成29年3月31日

科目	実施事業等会計		
	六甲有馬ロープウェー	まやビューライン	小計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
事業収益	146,226,623	103,236,483	249,463,106
六甲有馬ロープウェー事業収益	146,226,623	0	146,226,623
まやビューライン事業収益	0	103,236,483	103,236,483
住宅供給公社継承事業収益	0	0	0
都市再開発等事業収益	0	0	0
その他事業収益	0	0	0
受取補助金等	0	165,007,569	165,007,569
受取国庫補助金	0	0	0
受取神戸市関連補助金	0	156,000,000	156,000,000
受取その他地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
受取補助金等振替額	0	9,007,569	9,007,569
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
経常収益計（A）	146,226,623	268,244,052	414,470,675
（2）経常費用			
事業費	237,245,925	250,853,758	488,099,683
六甲有馬ロープウェー事業費	237,245,925	0	237,245,925
人件費	64,137,052	0	64,137,052
減価償却費	40,968,369	0	40,968,369
その他事業費	132,140,504	0	132,140,504
まやビューライン事業費	0	250,853,758	250,853,758
人件費	0	84,726,556	84,726,556
減価償却費	0	15,791,883	15,791,883
その他事業費	0	150,335,319	150,335,319
住宅供給公社継承事業費	0	0	0
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他事業費	0	0	0
都市再開発等事業費	0	0	0
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他事業費	0	0	0
その他事業費	0	0	0
人件費	0	0	0
管理費	0	0	0
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他管理費	0	0	0
経常費用計（B）	237,245,925	250,853,758	488,099,683
当期経常増減額（A）－（B）	△ 91,019,302	17,390,294	△ 73,629,008

(単位：円)

その他会計				法人会計	内部取引消去	合計
住宅供給公社継承事業	都市再開発等事業	共通	小計			
0	0	241,000	241,000	0	0	241,000
0	0	241,000	241,000	0	0	241,000
3,163,567,125	10,011,592,014	13,068,873	13,188,228,012	0	0	13,437,691,118
0	0	0	0	0	0	146,226,623
0	0	0	0	0	0	103,236,483
3,163,567,125	0	0	3,163,567,125	0	0	3,163,567,125
0	10,011,592,014	0	10,011,592,014	0	0	10,011,592,014
0	0	13,068,873	13,068,873	0	0	13,068,873
438,087,233	11,848,000	0	449,935,233	0	0	614,942,802
0	0	0	0	0	0	0
435,255,541	0	0	435,255,541	0	0	591,255,541
0	11,848,000	0	11,848,000	0	0	11,848,000
2,248,600	0	0	2,248,600	0	0	2,248,600
583,092	0	0	583,092	0	0	9,590,661
0	5,095,313	0	5,095,313	0	0	5,095,313
0	0	0	0	0	0	0
0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
0	0	0	0	0	0	0
3,601,654,358	10,029,535,327	13,309,873	13,644,499,558	0	0	14,058,970,233
2,976,541,080	9,213,404,879	161,479,007	12,351,424,966	0	0	12,839,524,649
0	0	0	0	0	0	237,245,925
0	0	0	0	0	0	64,137,052
0	0	0	0	0	0	40,968,369
0	0	0	0	0	0	132,140,504
0	0	0	0	0	0	250,853,758
0	0	0	0	0	0	84,726,556
0	0	0	0	0	0	15,791,883
0	0	0	0	0	0	150,335,319
2,976,541,080	0	0	2,976,541,080	0	0	2,976,541,080
261,150,350	0	0	261,150,350	0	0	261,150,350
314,553,630	0	0	314,553,630	0	0	314,553,630
2,400,837,100	0	0	2,400,837,100	0	0	2,400,837,100
0	9,213,404,879	0	9,213,404,879	0	0	9,213,404,879
0	897,166,293	0	897,166,293	0	0	897,166,293
0	368,418,872	0	368,418,872	0	0	368,418,872
0	7,947,819,714	0	7,947,819,714	0	0	7,947,819,714
0	0	161,479,007	161,479,007	0	0	161,479,007
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	405,152,494	0	405,152,494
0	0	0	0	287,646,878	0	287,646,878
0	0	0	0	12,444,918	0	12,444,918
0	0	0	0	105,060,698	0	105,060,698
2,976,541,080	9,213,404,879	161,479,007	12,351,424,966	405,152,494	0	13,244,677,143
625,113,278	816,130,448	△ 148,169,134	1,293,074,592	△ 405,152,494	0	814,293,090

科目	実施事業等会計		
	六甲有馬ロープウェー	まやビューライン	小計
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
固定資産除去費	2,895,860	0	2,895,860
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	2,895,860	0	2,895,860
当期経常外増減額	△ 2,895,860	0	△ 2,895,860
税引前当期一般正味財産増減額	△ 93,915,162	17,390,294	△ 76,524,868
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 93,915,162	17,390,294	△ 76,524,868
一般正味財産期首残高	△ 3,505,906,347	△ 2,714,192,191	△ 6,220,098,538
一般正味財産期末残高	△ 3,599,821,509	△ 2,696,801,897	△ 6,296,623,406
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取神戸市関連補助金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	△ 9,007,569	△ 9,007,569
指定正味財産期首残高	0	50,332,865	50,332,865
指定正味財産期末残高	0	41,325,296	41,325,296
Ⅱ正味財産期末残高	△ 3,599,821,509	△ 2,655,476,601	△ 6,255,298,110

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引消去	合計
住宅供給公社継承事業	都市再開発等事業	共通	小計			
6,901,252	0	0	6,901,252	0	0	6,901,252
6,901,252	0	0	6,901,252	0	0	6,901,252
2,935,846	0	0	2,935,846	0	0	5,831,706
0	69,693,141	0	69,693,141	0	0	69,693,141
2,935,846	69,693,141	0	72,628,987	0	0	75,524,847
3,965,406	△ 69,693,141	0	△ 65,727,735	0	0	△ 68,623,595
629,078,684	746,437,307	△ 148,169,134	1,227,346,857	△ 405,152,494	0	745,669,495
0	0	322,000	322,000	0	0	322,000
629,078,684	746,437,307	△ 148,491,134	1,227,024,857	△ 405,152,494	0	745,347,495
1,687,860,388	10,644,892,682	7,934,749,456	20,267,502,526	△ 1,813,953,751	0	12,233,450,237
2,316,939,072	11,391,329,989	7,786,258,322	21,494,527,383	△ 2,219,106,245	0	12,978,797,732
1,839,200	40,302,000	0	42,141,200	0	0	42,141,200
1,839,200	40,302,000	0	42,141,200	0	0	42,141,200
1,256,108	35,206,687	△ 1,000,000	35,462,795	0	0	26,455,226
1,671,368	20,381,255	19,000,000	41,052,623	0	0	91,385,488
2,927,476	55,587,942	18,000,000	76,515,418	0	0	117,840,714
2,319,866,548	11,446,917,931	7,804,258,322	21,571,042,801	△ 2,219,106,245	0	13,096,638,446

2　貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	2,556,889,421	1,765,274,663	791,614,758
未収金	3,351,758,761	3,805,708,692	△ 453,949,931
未収収益	7,204	7,204	0
未成工事支出金	14,350,912,196	6,192,794,879	8,158,117,317
商品	103,598	128,912	△ 25,314
前払金	69,578,472	3,473,083,316	△ 3,403,504,844
立替金	26,912,523	24,630,630	2,281,893
貸倒引当金	△ 158,281,682	△ 146,989,805	△ 11,291,877
流動資産合計	20,197,880,493	15,114,638,491	5,083,242,002
2．固定資産			
（1）基本財産			
投資有価証券	120,503,643	120,510,927	△ 7,284
基本財産合計	120,503,643	120,510,927	△ 7,284
（2）特定資産			
建物	771,753,464	887,234,127	△ 115,480,663
構築物	37,935,315	44,291,849	△ 6,356,534
車両運搬具	377,119	461,025	△ 83,906
住公継承事業特定預金	2,927,476	1,671,368	1,256,108
都市再開発等その他事業特定預金	58,302,000	19,000,000	39,302,000
負債引当金積立資産	463,140,565	505,563,264	△ 42,422,699
長期預り金引当資産	2,564,754,399	2,721,818,798	△ 157,064,399
資産除去債務引当資産	172,000,000	86,000,000	86,000,000
特定資産合計	4,071,190,338	4,266,040,431	△ 194,850,093
（3）その他固定資産			
建物	13,059,941,136	13,644,471,986	△ 584,530,850
構築物	849,029,318	908,615,704	△ 59,586,386
車両運搬具	36	21	15
什器備品	56,849,696	43,873,585	12,976,111
土地	12,765,531,575	12,776,346,122	△ 10,814,547
リース資産	28,715,500	35,027,500	△ 6,312,000
建設仮勘定	168,573,955	0	168,573,955
借地権	587,090,821	587,090,821	0
ソフトウェア	66,876,971	76,762,391	△ 9,885,420
電話加入権	1,504,499	1,504,499	0
敷金	79,377,549	79,377,549	0
保証金	302,406,600	303,804,600	△ 1,398,000
投資有価証券	48,679,500	48,579,500	100,000
供託金等	0	5,191,544	△ 5,191,544
長期前払費用	41,176,584	51,128,862	△ 9,952,278
その他固定資産合計	28,055,753,740	28,561,774,684	△ 506,020,944
固定資産合計	32,247,447,721	32,948,326,042	△ 700,878,321
資産合計	52,445,328,214	48,062,964,533	4,382,363,681

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
短期借入金	11,600,000,000	7,800,000,000	3,800,000,000
1年内返済予定長期借入金	838,126,679	894,581,374	△ 56,454,695
リース債務	6,627,600	6,627,600	0
未払金	3,365,779,145	4,004,091,666	△ 638,312,521
未払費用	16,826,587	10,547,122	6,279,465
前受金	1,958,559,479	346,928,020	1,611,631,459
預り金	264,423,216	325,845,679	△ 61,422,463
賞与引当金	102,492,620	100,584,253	1,908,367
流動負債合計	18,152,835,326	13,489,205,714	4,663,629,612
2．固定負債			
長期預り金	2,564,754,399	2,721,818,798	△ 157,064,399
長期借入金	17,342,136,067	18,180,262,746	△ 838,126,679
長期前受金	44,792,356	51,711,264	△ 6,918,908
リース債務	23,523,675	30,151,275	△ 6,627,600
資産除去債務	860,000,000	860,000,000	0
退職給付引当金	360,647,945	404,979,011	△ 44,331,066
固定負債合計	21,195,854,442	22,248,923,094	△ 1,053,068,652
負債合計	39,348,689,768	35,738,128,808	3,610,560,960
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
補助金等	84,554,772	52,004,233	32,550,539
負担金	15,285,942	20,381,255	△ 5,095,313
寄附金	18,000,000	19,000,000	△ 1,000,000
指定正味財産合計	117,840,714	91,385,488	26,455,226
（うち特定資産への充当額）	(117,840,714)	(91,385,488)	(26,455,226)
2．一般正味財産	12,978,797,732	12,233,450,237	745,347,495
（うち基本財産への充当額）	(120,503,643)	(120,510,927)	(△ 7,284)
（うち特定資産への充当額）	(753,454,660)	(861,272,881)	(△ 107,818,221)
正味財産合計	13,096,638,446	12,324,835,725	771,802,721
負債及び正味財産合計	52,445,328,214	48,062,964,533	4,382,363,681

貸借対照表内訳表（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資産の部					
1．流動資産					
現金預金	0	2,556,889,421	0	0	2,556,889,421
未収金	60,510,556	3,291,248,205	0	0	3,351,758,761
未収収益	0	7,204	0	0	7,204
未成工事支出金	0	14,350,912,196	0	0	14,350,912,196
商品	103,598	0	0	0	103,598
前払金	5,399	69,573,073	0	0	69,578,472
立替金	0	26,912,523	0	0	26,912,523
貸倒引当金	0	△ 158,281,682	0	0	△ 158,281,682
他会計勘定	0	9,023,905,735	0	△ 9,023,905,735	0
流動資産合計	60,619,553	29,161,166,675	0	△ 9,023,905,735	20,197,880,493
2．固定資産					
（1）基本財産					
投資有価証券	0	0	120,503,643	0	120,503,643
基本財産合計	0	0	120,503,643	0	120,503,643
（2）特定資産					
建物	3,012,862	768,740,602	0	0	771,753,464
構築物	37,935,315	0	0	0	37,935,315
車両運搬具	377,119	0	0	0	377,119
住公継承事業特定預金	0	2,927,476	0	0	2,927,476
都市再開発等その他事業特定預金	0	58,302,000	0	0	58,302,000
負債引当金積立資産	0	463,140,565	0	0	463,140,565
長期預り金引当資産	8,742	2,564,745,657	0	0	2,564,754,399
資産除去債務引当資産	0	172,000,000	0	0	172,000,000
特定資産合計	41,334,038	4,029,856,300	0	0	4,071,190,338
（3）その他固定資産					
建物	81,352,557	12,978,588,579	0	0	13,059,941,136
構築物	375,580,987	473,448,331	0	0	849,029,318
車両運搬具	2	34	0	0	36
什器備品	331,252	56,518,444	0	0	56,849,696
土地	32,380,148	12,733,151,427	0	0	12,765,531,575
リース資産	0	28,715,500	0	0	28,715,500
建設仮勘定	0	168,573,955	0	0	168,573,955
借地権	111,454,529	475,636,292	0	0	587,090,821
ソフトウェア	0	66,876,971	0	0	66,876,971
電話加入権	0	1,504,499	0	0	1,504,499
敷金	0	79,377,549	0	0	79,377,549
保証金	0	302,406,600	0	0	302,406,600
投資有価証券	0	48,679,500	0	0	48,679,500
供託金等	0	0	0	0	0
長期前払費用	308,267	40,868,317	0	0	41,176,584
その他固定資産合計	601,407,742	27,454,345,998	0	0	28,055,753,740
固定資産合計	642,741,780	31,484,202,298	120,503,643	0	32,247,447,721
資産合計	703,361,333	60,645,368,973	120,503,643	△ 9,023,905,735	52,445,328,214

（単位：円）

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 負債の部					
1．流動負債					
短期借入金	0	11,600,000,000	0	0	11,600,000,000
1年内返済予定長期借入金	2,600,000	835,526,679	0	0	838,126,679
リース債務	0	6,627,600	0	0	6,627,600
未払金	248,388,190	3,117,390,955	0	0	3,365,779,145
未払費用	166,664	16,659,923	0	0	16,826,587
前受金	0	1,958,559,479	0	0	1,958,559,479
預り金	0	264,423,216	0	0	264,423,216
賞与引当金	0	102,492,620	0	0	102,492,620
他会計勘定	6,684,295,847	0	2,339,609,888	△ 9,023,905,735	0
流動負債合計	6,935,450,701	17,901,680,472	2,339,609,888	△ 9,023,905,735	18,152,835,326
2．固定負債					
長期預り金	8,742	2,564,745,657	0	0	2,564,754,399
長期借入金	23,200,000	17,318,936,067	0	0	17,342,136,067
長期前受金	0	44,792,356	0	0	44,792,356
リース債務	0	23,523,675	0	0	23,523,675
資産除去債務	0	860,000,000	0	0	860,000,000
退職給付引当金	0	360,647,945	0	0	360,647,945
固定負債合計	23,208,742	21,172,645,700	0	0	21,195,854,442
負債合計	6,958,659,443	39,074,326,172	2,339,609,888	△ 9,023,905,735	39,348,689,768
Ⅲ 正味財産の部					
1．指定正味財産					
補助金等	41,325,296	43,229,476	0	0	84,554,772
負担金	0	15,285,942	0	0	15,285,942
寄附金	0	18,000,000	0	0	18,000,000
指定正味財産合計	41,325,296	76,515,418	0	0	117,840,714
（うち特定資産への充当額）	(41,325,296)	(76,515,418)	(0)	(0)	(117,840,714)
2．一般正味財産	△ 6,296,623,406	21,494,527,383	△ 2,219,106,245	0	12,978,797,732
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(120,503,643)	(0)	(120,503,643)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(753,454,660)	(0)	(0)	(753,454,660)
正味財産合計	△ 6,255,298,110	21,571,042,801	△ 2,219,106,245	0	13,096,638,446
負債及び正味財産合計	703,361,333	60,645,368,973	120,503,643	△ 9,023,905,735	52,445,328,214

財務諸表に対する注記

（1）重要な会計方針

あ）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他の有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

い）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

う）固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

・有形固定資産（リース資産除く）・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

・無形固定資産（リース資産除く）・・・定額法

・リース資産　・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

え）引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、見込額を計上している。

お）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式で行っている。

（２）基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	120,510,927		7,284	120,503,643
小　　計	120,510,927	-	7,284	120,503,643
特定資産				
建物	887,234,127		115,480,663	771,753,464
構築物	44,291,849	-	6,356,534	37,935,315
車両運搬具	461,025	-	83,906	377,119
住公継承事業特定預金	1,671,368	1,839,200	583,092	2,927,476
都市再開発等その他事業特定預金	19,000,000	40,302,000	1,000,000	58,302,000
負債引当金積立資産	505,563,264	131,634,457	174,057,156	463,140,565
長期預り金引当資産	2,721,818,798	340,984,295	498,048,694	2,564,754,399
資産除去債務引当資産	86,000,000	86,000,000		172,000,000
小　　計	4,266,040,431	600,759,952	795,610,045	4,071,190,338
合　　計	4,386,551,358	600,759,952	795,617,329	4,191,693,981

（３）基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	120,503,643	-	(120,503,643)	-
小　　計	120,503,643	-	(120,503,643)	-
特定資産				
建物	771,753,464	(18,298,804)	(753,454,660)	
構築物	37,935,315	(37,935,315)	-	-
車両運搬具	377,119	(377,119)	-	-
住公継承事業特定預金	2,927,476	(2,927,476)	-	-
都市再開発等その他事業特定預金	58,302,000	(58,302,000)	0	
負債引当金積立資産	463,140,565	-	-	(463,140,565)
長期預り金引当資産	2,564,754,399	-	-	(2,564,754,399)
資産除去債務引当資産	172,000,000	-	-	(172,000,000)
小　　計	4,071,190,338	(117,840,714)	(753,454,660)	(3,199,894,964)
合　　計	4,191,693,981	(117,840,714)	(873,958,303)	(3,199,894,964)

（4）担保に供している資産

土地 5,011,235,300 円、借地権 385,587,000 円及び建物 8,774,490,838 円（帳簿価額）は、長期借入金 12,314,474,067 円及び 1 年内返済予定長期借入金 602,460,679 円の担保に供している。

（5）固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
【特定資産】			
建物	1,020,118,920	248,365,456	771,753,464
構築物	63,641,000	25,705,685	37,935,315
車両運搬具	600,000	222,881	377,119
小　計	1,084,359,920	274,294,022	810,065,898
【その他固定資産】			
建物	26,019,098,544	12,959,157,408	13,059,941,136
構築物	3,917,495,680	3,068,466,362	849,029,318
車両運搬具	4,756,454	4,756,418	36
什器備品	250,457,140	193,607,444	56,849,696
リース資産	56,808,000	28,092,500	28,715,500
小　計	30,248,615,818	16,254,080,132	13,994,535,686
合　計	31,332,975,738	16,528,374,154	14,804,601,584

（6）満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
第 106 回利付国債	120,503,643	120,753,050	249,407
合　計	120,503,643	120,753,050	249,407

（7）補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
復興まちづくり支援事業補助金	（公財）兵庫県まちづくり技術センター	－	11,848,000	11,848,000	－	－
直営特優賃住宅子育て支援補助金	神戸市	－	9,095,000	9,095,000	－	－
直営特優賃建設資金利子補給金	神戸市	－	26,108,000	26,108,000	－	－
借上特優賃住宅家賃補助金（制度補助及び特目）	神戸市	－	12,086,800	12,086,800	－	－
借上特優賃住宅子育て支援補助金	神戸市	－	10,396,100	10,396,100	－	－
借上特優賃住宅支援金（収支赤字補填）	神戸市	－	328,303,009	328,303,009	－	－
借上特優賃オーナー独自補助	オーナー		2,248,600	2,248,600	－	－
インナー高齢家賃補助金（ウェルライフ）	神戸市	－	17,767,500	17,767,500	－	－
入江住宅家賃補助金	神戸市	－	22,320,832	22,320,832	－	－
入江集会所補助金	神戸市	1,671,368	1,839,200	583,092	2,927,476	指定正味財産
入江住宅借上市営住宅事前返還補助金	神戸市	－	768,300	768,300	－	－
借上公営住宅建設資金利子補給金	神戸市	－	8,410,000	8,410,000	－	－
摩耶ケーブル及び摩耶ロープウェー再整備補助金	神戸市	50,332,865	－	9,007,569	41,325,296	指定正味財産
摩耶ケーブル及び摩耶ロープウェー再整備補助金	神戸市	－	156,000,000	156,000,000	－	－

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新長田駅前ビル煙突改修工事負担金	神戸市	20,381,255	－	5,095,313	15,285,942	指定正味財産
旭通４丁目地区市街地再開発組合寄付金	旭通４丁目地区市街地再開発組合	19,000,000	－	1,000,000	18,000,000	指定正味財産
新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金	神戸市	－	40,302,000	－	40,302,000	指定正味財産
合計	－	91,385,488	647,493,341	621,038,115	117,840,714	－

（８）指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	14,102,882
目的達成による指定解除額	1,583,092
合　　計	15,685,974

（9）資産除去債務

当社は、昭和47年4月に国立公園第2種特別地域内等に取得した建物等について、当事業年度中に撤去に関わる計画が立案され、その債務を合理的に見積ることができるようになったことから、自然公園法施行規則に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は平成27年度から10年後、割引率はゼロを採用している。

当年度において資産除去債務に計上した金額はゼロ、当年度末における資産除去債務残高は860,000千円である。

（１０）賃貸等不動産

あ）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市内において、収益事業に使用するため賃貸用の住宅、テナント等（土地を含む）を有している。

い）賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	当期末の時価
26,749,651,361	33,934,025,180

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期末の時価は、土地については主として固定資産評価額に基づいて当社で算定した金額であり、建物等については適正な帳簿価額である。

（１１）追加情報

「公益法人会計基準に関する実務指針」（非営利法人委員会実務指針第38号　平成28年12月22日改正）を当年度から適用している。

附属明細書

1．基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を注記しているため作成を省略している。

2．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	146,989,805	22,701,670	597,322	10,812,471	158,281,682
賞与引当金	100,584,253	102,492,620	100,584,253	-	102,492,620
退職給付引当金	404,979,011	29,141,837	73,472,903		360,647,945

平成２９年６月８日

監　査　報　告　書

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社
理事長　　石　井　陽　一　様

監　事　岩　﨑　和　文　㊞

監　事　梁　　英　子　㊞

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社（以下、当公社という）定款第９条第１項の規定に基づき、当公社の平成２８年度（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）の監査を実施したので、次のとおり報告します。

記

１　監査の概要

（１）監査年月日　　平成２８年４月１日から平成２９年６月８日まで

（２）監　査　事　項　　決算監査

（３）監査対象期間　　平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで

（４）監査の方法及び内容　当公社の理事会に出席し、理事からその職務の執行状況についての報告を聴取し、また当公社の事務所において、帳簿並びに重要な書類等を閲覧するとともに、事業報告及び計算書類等を受領してその説明を受け、検討を行った。

２　監査結果

事業報告は、当公社の状況を正しく示しているとともに、適正に執行されているものと認めた。また、会計監査人の監査報告を踏まえ監査した結果、財務諸表等により、会計帳簿等について計数の確認を行ったところ誤りはなく、財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めた。その他、理事の職務執行に関する不正行為又は法令、若しくは定款に違反する重大な事実は認められなかった。

第2号議案

公益目的支出計画実施報告書について

公益目的支出計画実施報告書の概要

1. 平成28年度の概要

1. 公益目的財産額	9,924,205,638 円	—(イ)
2. 平成28年度までの公益目的支出額(①+②-③)	666,448,092 円	—(ロ)
①平成27年度までの公益目的収支差額	593,032,392 円	
②平成28年度の公益目的支出の額	487,886,375 円	
③平成28年度の実施事業収入の額	414,470,675 円	
3. 平成28年度末日の公益目的財産残額	9,257,757,546 円	—(ハ)

2. 公益目的支出計画の状況

計画上の完了見込み	平成64年3月31日

表A

	平成28年度	
	計画	実績
公益目的支出の額	454,485,000 円	487,886,375 円
実施事業収入の額	200,583,000 円	414,470,675 円
公益目的収支差額	253,902,000 円	73,415,700 円

表B

	平成24～27年度		平成24～28年度		平成24～29年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円
公益目的収支差額	1,015,608,000 円	593,032,392 円	(ニ) 1,269,510,000 円	(ホ) 666,448,092 円	1,523,412,000 円
公益目的財産残高	8,908,597,638 円	9,331,173,246 円	8,654,695,638 円	9,257,757,546 円	8,400,793,638 円

計画と比べ、平成28年度末時点の公益目的収支差額の実績は、約6億 300万円下回った。((ニ)-(ホ))

なお、公益目的支出計画の実施期間があと35年間あり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。

事業番号:継1 六甲有馬ロープウェー事業

表1. 実施事業収入の額

（単位:円）

損益計算書の科目	計画上の実施事業収入の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ （A）	損益計算書の収益の額 ＜平成28年度＞ （B）	実施事業収入の額 ＜平成28年度＞ （C）	計画額と実施事業収入の額との差 （D）＝（C）－（A）	備考
運輸収入	112,000,000	131,514,699	131,514,699	19,514,699	乗客数の増による。（H22年度:160,743人→H28年度:209,161人）
使用料等収入	5,738,000	4,740,491	4,740,491	△ 997,509	駐車場使用料の減による。
その他営業収入	1,057,000	9,712,357	9,712,357	8,655,357	社会実験負担金の発生による。
営業外収入	0	259,076	259,076	259,076	過年度修正による。
計①	118,795,000	146,226,623	146,226,623	27,431,623	

表2. 公益目的支出の額

（単位:円）

損益計算書の科目	計画上の公益目的支出の額の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ （E）	損益計算書の費用の額 ＜平成28年度＞ （F）	公益目的支出の額 ＜平成28年度＞ （G）	計画額と公益目的支出の額との差 （H）＝（G）－（E）	備考
営業費用 （減価償却費以外）	184,413,000	195,325,446	195,325,446	10,912,446	主に修繕費の増による。
減価償却費	44,189,000	40,968,369	38,047,118	△ 6,141,882	公益目的財産額の算定において時価評価を0円とした資産（天狗岩駅・表六甲駅）の減価償却費(2,921,251円)を除いた額を公益目的支出の額とする。
営業外費用	0	952,110	952,110	952,110	借入金返済利息分の発生による。
特別損失	0	2,895,860	2,895,860	2,895,860	固定資産の除却損の発生による。
計②	228,602,000	240,141,785	237,220,534	8,618,534	

表3. 公益目的収支差額

②－①	109,807,000	93,915,162	90,993,911	△ 18,813,089

（注1）一般管理費は含めない。

（注2）「損益計算書の収益の額」＝「実施事業収入の額」、「損益計算書の費用の額」＝「公益目的支出の額」となるのが原則である。しかし、公益目的財産額の算定にあたって時価評価した資産がある場合は、時価評価による影響を反映した額を「実施事業収入の額」・「公益目的支出の額」の欄に記載する。

事業番号:継2 まやビューライン事業

表1. 実施事業収入の額

（単位:円）

損益計算書の科目	計画上の実施事業収入の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ (A)	損益計算書の収益の額 ＜平成28年度＞ (B)	実施事業収入の額 ＜平成28年度＞ (C)	計画額と実施事業収入の額との差 (D)＝(C)－(A)	備　考
運輸収入	75,600,000	99,198,418	99,198,418	23,598,418	乗客数の増による。(H22年度:277,169人→H28年度:383,428人)
賃貸料等収入	2,764,000	1,186,886	1,186,886	△ 1,577,114	星の駅2階店舗の事業者変更に伴う契約スキームの変更に伴う賃貸料の減による。
補助金収入	2,500,000	165,007,569	165,007,569	162,507,569	運行補助(130,000千円)、再整備補助(26,000千円)、正味財産からの振替(9,008千円)
その他の営業収入	924,000	2,744,463	2,744,463	1,820,463	まやビューラインサポーターの会運営援助金(H25年～)の増。
営業外収入	0	106,716	106,716	106,716	工事運転費等の発生による。
計①	81,788,000	268,244,052	268,244,052	186,456,052	

表2. 公益目的支出の額

（単位:円）

損益計算書の科目	計画上の公益目的支出の額の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ (E)	損益計算書の費用の額 ＜平成28年度＞ (F)	公益目的支出の額 ＜平成28年度＞ (G)	計画額と公益目的支出の額との差 (H)＝(G)－(E)	備　考
営業費用 (減価償却費以外)	211,556,000	235,061,875	235,061,875	23,505,875	主として修繕費の増による。
減価償却費	14,327,000	15,791,883	15,603,966	1,276,966	ケーブル駅の資産は、時価評価資産として56%の評価損を公益目的財産額の算定上、控除しているため、当該資産の減価償却費も56%減額した額を公益目的支出の額とする。
計②	225,883,000	250,853,758	250,665,841	24,782,841	

表3. 公益目的収支差額

②－①	144,095,000	−17,390,294	−17,578,211	△ 161,673,211

(注1)一般管理費は含めない。

(注2)「損益計算書の収益の額」＝「実施事業収入の額」、「損益計算書の費用の額」＝「公益目的支出の額」となるのが原則である。しかし、公益目的財産額の算定にあたって時価評価した資産がある場合は、時価評価による影響を反映した額を「実施事業収入の額」・「公益目的支出の額」の欄に記載する。

【参考】

(参考)公益目的支出計画について

1　公益目的支出計画とは

一般財団法人に移行した後に、移行の際の正味財産額を基礎として算定した額(公益目的財産額)に相当する金額を計画的に公益目的のために支出する計画をいう。

2　当公社の公益目的支出計画

当公社では、「六甲有馬ロープウェー事業」及び「まやビューライン事業」が公益目的事業に認定されている。

公益目的財産額	9,924,205,638　円	(A)
公益目的支出(六甲有馬・まやの支出)の見込額①	454,485,000　円	
実施事業収入(六甲有馬・まやの収入)の見込額②	200,583,000　円	
①－②	253,902,000　円	(B)
公益目的支出計画の実施期間	40　年	(A)÷(B)
終了年度	平成 64 年 3 月 31 日	

＜一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律＞

第127条　移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類(以下「公益目的支出計画実施報告書」という。)を作成しなければならない。

2　一般社団・財団法人法第123条第3項及び第4項、第124条第1項及び第3項、第125条並びに第126条第1項及び第3項(これらの規定を一般社団・財団法人法第199条において準用する場合を含む。)の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第124条第1項及び第125条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」と読み替えるものとする。

3　移行法人は、毎事業年度の経過後3箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第129条第1項(一般社団・財団法人法199条において準用する場合を含む。)に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁(※)に提出しなければならない。

4～6　(略)

(※)当公社の認可行政庁:兵庫県知事

平成２９年６月８日

公益目的支出計画実施報告書に関する

監査報告書

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社
理事長　石井　陽一　様

監　事　岩﨑和文 ㊞

監　事　梁　英子 ㊞

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第2項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第1項（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第1項）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則第43条の規定に基づき、本報告書を作成し、以下のとおり報告します。

記

1　監査の概要

（1）監査年月日	平成２８年４月１日から平成２９年６月８日まで
（2）監査事項	公益目的支出計画実施報告書に係る監査
（3）監査対象期間	平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで
（4）監査の方法及び内容	当公社の理事会に出席し、理事からその職務の執行状況についての報告を聴取し、また当公社の事務所において、帳簿並びに重要な書類等を閲覧するとともに、計算書類等並びに公益目的支出計画実施報告書を受領してその説明を受け、検討を行った。

2　監査結果

当公社の公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めた。

以上

第 3 号 議 案

重要な財産の譲受けについて

　公社が新長田合同庁舎を建設し本社移転するために、神戸市から当該用地を取得する。

（1）所在地：神戸市長田区二葉町五丁目１番１

（2）地目：宅地

（3）敷地面積：３，８１８．２２㎡

（4）取得予定価格：＜ 省略 ＞

＜参考＞

　新長田合同庁舎建設予定地の不動産の取得は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第九十条の規定による重要な財産の譲受けに該当する。

（理事会の権限等）

第九十条　理事会は、すべての理事で組織する。

４　理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。

一　重要な財産の処分及び譲受け

第４号議案

利益相反取引について（法人法第 84 条・第 197 条）

（１）平成２９年度　取引予定（事前承認）

平成 29 年 6 月 13 日から平成 30 年 3 月 31 日までに契約予定の取引

別紙１のとおり

（２）平成２８年度　取引実績（報告）

①管理事務業務等　別紙２のとおり

②設備点検業務等　別紙３のとおり

③設備改修工事等　別紙４のとおり

＜参　考＞

①「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（法人法）第 84 条：第 197 条による準用」
理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。
（ア）理事が自己又は第三者のために一般財団法人の事業の部類に属する取引をしようとするとき。
（イ）理事が自己又は第三者のために一般財団法人と取引をしようとするとき。
（ウ）一般財団法人が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において一般財団法人と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。

②「管理者」とは
建物区分所有法に規定されており、再開発ビルや分譲マンションの区分所有者で構成される集会（いわゆる「管理組合総会」）において選任される者である。
管理者は、区分所有者を代理して、①共用部分等の保存、②集会の決議の実行、③規約で定められた行為の実行、④集会の召集、⑤事務の報告　等を行う。

平成29年度　取引予定（事前承認）
（平成29年6月13日から平成30年3月31日までに契約予定の取引）

（別紙1）

	契約の相手方	内容（概略）	予定契約期間	予定契約金額（千円）		契約金額等の決定方法	備考
1	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	直流電源装置蓄電池更新工事	未定	受託料 消費税 合　計	＜省略＞	集会の決議による。	
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	3号エレベーター（乗用）更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
3	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	照明器具更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
4	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	西館電力量計更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
5	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	空気調和機整備工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
6	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	西館ヒートポンプチラー更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
7	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	照明器具改修工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
8	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	給水ポンプ更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
9	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	駐車場管制システム更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
10	レバンテ垂水1番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	高圧コンデンサー及びリアクトル更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
11	レバンテ垂水1番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	空調機モーターファン取替工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
12	レバンテ垂水1番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	中央監視盤整備工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
13	レバンテ垂水2番館3番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	2番館冷却塔オーバーホール	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
14	レバンテ垂水2番館3番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	空調機更新工事（業務・住宅）	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
15	レバンテ垂水2番館3番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	住宅用揚水ポンプ更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
16	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	給水設備圧力タンク（高層用）交換工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
17	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	雑用水ポンプ（井水ポンプ）設備更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
18	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	中央監視制御装置補修取替工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	

平成28年度　取引実績（管理事務業務等）　　（別紙 2）
（平成28年3月理事会において事前承認をうけた取引の実績報告）

	契約の相手方	内容（概略）	契約期間	契約金額（円）		備考
1	サンパル管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計	＜省略＞	
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
3	ウェルブ六甲道１番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
4	ウェルブ六甲道２番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
5	ウェルブ六甲道３番街１番館２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
6	ウェルブ六甲道３番街３番館４番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
7	ウェルブ六甲道３番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	駐車場 管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
8	ウェルブ六甲道４番街１番館２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
9	ウェルブ六甲道５番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
10	ウェルブ六甲道６番街１番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
11	ウェルブ六甲道６番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
12	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
13	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
14	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		
15	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H28.4.1～H29.3.31	受託料 消費税 合計		

平成28年度　取引実績（設備点検業務等）　　（別紙3）
（平成28年3月及び6月理事会において事前承認をうけた取引の実績報告）

	契約の相手方	内容（概略）	契約期間	契約金額（円）		備考
1	サンパル管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計	＜省略＞	
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
3	ウェルブ六甲道１番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
4	ウェルブ六甲道２番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
5	ウェルブ六甲道３番街３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
6	ウェルブ六甲道４番街１番館２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
7	ウェルブ六甲道５番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
8	ウェルブ六甲道６番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
9	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
10	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
11	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
12	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H28.4.1～H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		

平成28年度完了分の取引実績（設備改修工事等）
（理事会において承認を受けた取引の実績報告）

（別紙4）

	契約の相手方	内容（概略）	契約期間	契約金額(円)		備考
1	サンパル管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	中央監視盤 更新他工事	H27.7.8～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計	＜省略＞	
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新 他工事	H28.7.20～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
3	ウェルブ六甲道４番街１番館２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	建物劣化調査長期 修繕計画作成業務	H28.5.23～ H29.3.31	業務費 事務費 消費税 合計		
4	レバンテ垂水1番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	高圧ｺﾝﾃﾞﾝｻｰ及び ﾘｱｸﾄﾙ更新工事	H28.3.18～ H28.6.30	工事費 事務費 消費税 合計		
5	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	住宅駐車場 ICｶｰﾄﾞﾘｰﾀﾞｰ更新 工事	H28.8.15～ H28.12.31	工事費 事務費 消費税 合計		
6	レバンテ垂水２番館３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	第2回大規模修繕 工事	H27.6.29～ H28.9.30	工事費 事務費 消費税 合計		
7	レバンテ垂水２番館３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	住宅防災盤整備工 事及び住宅ｲﾝﾀｰﾎﾝ 更新工事	H28.7.20～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
8	レバンテ垂水２番館３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	中央監視盤 整備工事	H28.7.21～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
9	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	設備等改修工事	H27.9.1～ H28.7.31	工事費 事務費 消費税 合計		
10	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	住宅駐車場改修 業務	H28.10.11～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
11	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	住宅ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ 設備改修業務	H28.10.18～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
12	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	照明器具改修	H28.10.26～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
13	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	大規模修繕工事	H26.2.3～ H28.12.31	工事費 事務費 消費税 合計		
14	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	整備改修業務	H28.9.26～ H29.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		

第５号議案

会計監査人の報酬等の決定について

会計監査人に対する報酬等を次のとおり決定する。

会計監査人　　和氣公認会計士事務所　公認会計士　和氣大輔

監査対象年度　　平成 29 事業年度

報　酬　額　　＜ 省略 ＞ (税込み)

（内訳）　報酬額　　＜ 省略 ＞

消費税　　＜ 省略 ＞

そ　の　他　　交通費等必要経費は別途費用負担する。

＜参考　一般財団法人神戸すまいまちづくり公社定款＞
第２８条　　（略）
２　会計監査人に対する報酬等は，監事の過半数の同意を得て，理事会において定める。

第６号議案

定時評議員会の開催決定及び評議員会への決議事項の提案について

１．定時評議員会の開催決定（定款第 17 条第１項）

（１）日　　時：平成 29 年６月 30 日（金）午前９時 30 分～

（２）会　　場：サンパルビル５階　当公社会議室

（住所：神戸市中央区雲井通５－３－１）

（３）報告事項

① 平成 28 年度事業報告及び決算について

② 公益目的支出計画実施報告書について

③ 重要な財産の譲受けについて

２．評議員会への決議事項の提案

（１）決議事項

公社定款（基本財産）の変更について

別紙のとおり

（２）評議員会の決議方法

一般財団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条第１項及び当公社定款第 19 条第４項に基づく決議の省略（みなし決議）の方法による。

【公社定款（基本財産）の変更に関する参考資料】

（1） 変更する内容（案）

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社定款の一部を次のように変更する。

第５条中「に不可欠な別表の財産は，この法人の基本財産とする。」を「，基本財産として 120,500 千円を保有し，次に定める方法で管理する。」に改め，次の４号を加える。

(1) 現金
(2) 預金
(3) 有価証券
(4) その他理事会で定めた方法

別表を削る。

附則　この定款は，平成 29 年 7 月 1 日から施行する。

（2） 変更する理由

国債が本年度中に満期を迎えるに際し，国債に限らず実勢に即応した幅広い管理とするため。

（3） 変更する期日

平成２９年７月１日

（参　考）

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社定款　ぬきがき

（____は，変更部分を示す。）

（現　　行）

（基本財産）

第５条　この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は，この法人の基本財産とする。

_____

_____

_____

_____

別表　基本財産（第５条関係）

財産種別	場所・物量等
投資有価証券	国債 120,500 千円

（変　更　案）

，基本財産として 120,500 千円を保有し，次に定める方法で管理する。

(1)　現金

(2)　預金

(3)　有価証券

(4)　その他理事会で定めた方法

_____

_____	_____
_____	_____

＜一般財団法人神戸すまいまちづくり公社定款（抜粋）＞

第 15 条　評議員会は，次の事項について決議する。
(5)　定款の変更

第 19 条　評議員会の決議は，決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し，その過半数をもって行う。
２　前項の規定にかかわらず，次の決議は，決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。
(3)　定款の変更

報告事項　代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

（平成29年3月15日～29年6月12日）

役職名	氏　名	職務権限規程上の職務分担
理事長	石　井　陽　一	(1)代表理事として公社を代表し、その業務を執行する。 (2)理事会を招集し、議長としてこれを主宰する。
主　な　取　組　状　況		
・組織や業務を指揮・統括し、一般財団法人として自主性・自律性を持った組織運営に努めた。		

役職名	氏　名	職務権限規程上の職務分担
専務理事	中　塚　弘　明 ～3月31日 澤　田　　靖 4月1日～	(1)別表第1及び別表第2に定める専務理事の決裁区分に属する事項に関すること。 (2)方針の確定している公社事業の運営に関すること。 (3)不服申立て、訴訟、和解及び調停に関すること(理事長及び副理事長の権限に属するものを除く)。 (4)規程の制定、改廃に関すること(理事長の権限に属するものを除く)。 (5)前各号に準ずる事項に関すること。
主　な　取　組　状　況		
・理事長を補佐し、組織や業務全般を指揮・統括するとともに、業務執行上の懸案事項に取組み、経営改善に努めた。		

役職名	氏　名	職務権限規程上の職務分担
常務理事	松　永　裕　行	(1)別表第2に定める常務理事の決裁区分に属する事項に関すること。 (2)事業計画の推進に関すること。 (3)予算に関すること。 (4)前各号に準ずる事項に関すること。
主　な　取　組　状　況		
・事業計画の推進及び執行管理について、指揮・統括を行った。		